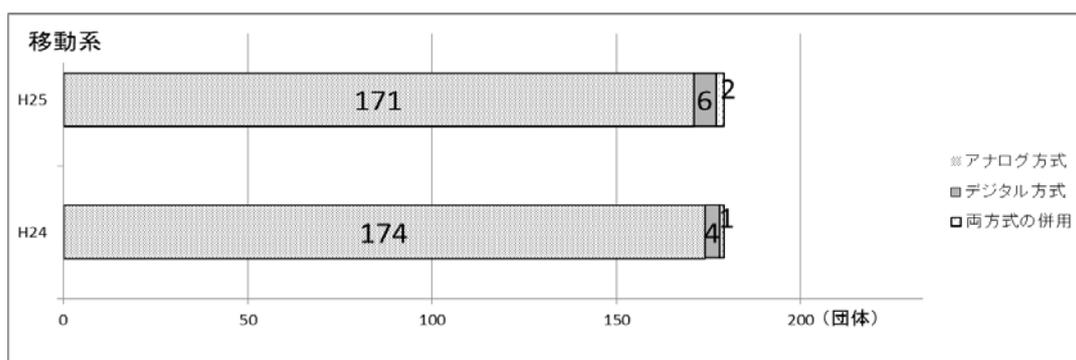
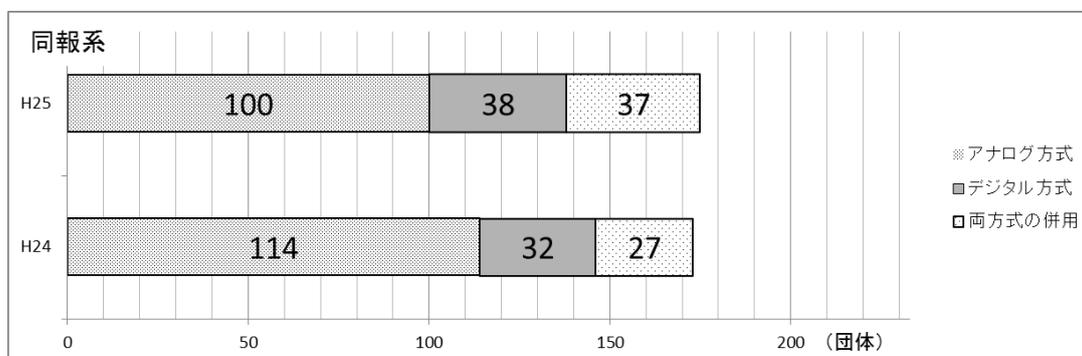


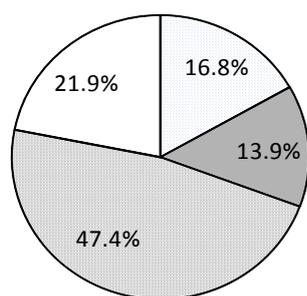
《アンケート調査結果の主なポイント》

1 防災行政無線の整備状況



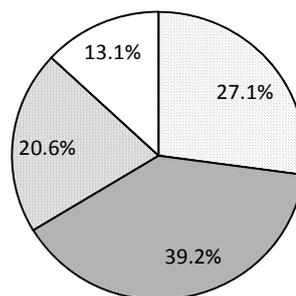
- 同報系・移動系防災行政無線の整備状況は、管内自治体数 233 団体のうち同報系は 175 団体 (75.1%) (昨年は 173 団体 (74.2%)) が、移動系は 179 団体 (76.8%) (昨年は今回と同数) が整備を行っている。また、デジタル化の整備状況については、同報系では昨年の 59 団体から 16 団体増の 75 団体となっているが、移動系では昨年の 5 団体から 3 団体増の 8 団体にとどまっている。

2 同報系防災行政無線のデジタル化整備動向



□平成25年度に更改予定
■平成26年度に整備予定
□検討中(時期未定)
□実施の予定はない

[整備予定]

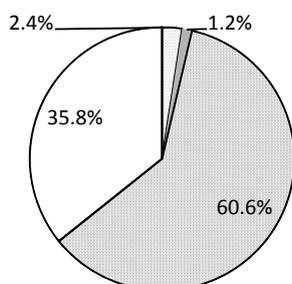


□十分で、新たな整備の必要性はない
■老朽化が進んでいる
□エリアが不十分
□その他

[整備の状況]

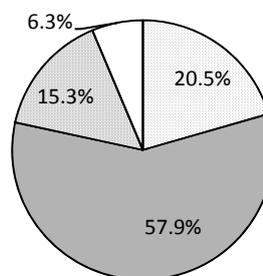
- 同報系防災行政無線を整備済みの市町村における今後のデジタル化整備予定については、「26年度までの整備予定」が30.7%、「検討中」は47.4%となっている。また、設備の状況については、「機器の老朽化が進んでいる」が39.2%、「エリアが不十分」が20.6%であり、設備の老朽化や合併による一部エリアの運用状況が明らかになっている。

3 移動系防災行政無線のデジタル化整備動向



□平成25年度に実施予定
■平成26年度に実施予定
□検討中(時期未定)
□実施の予定はない

[整備予定]

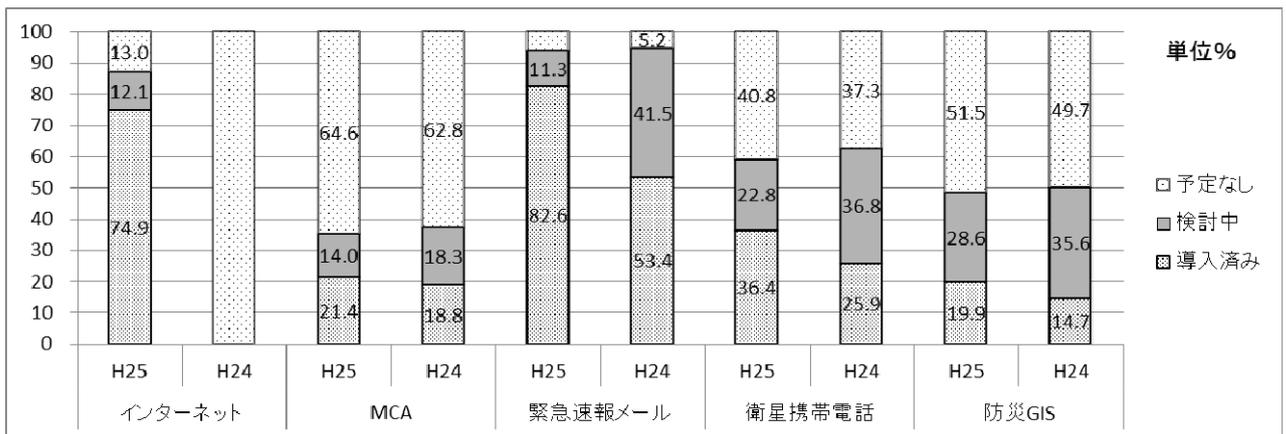


□十分で有り、当面は新たな整備の必要性はない
■老朽化が進んでいる
□エリアが不十分
□その他

[整備の状況]

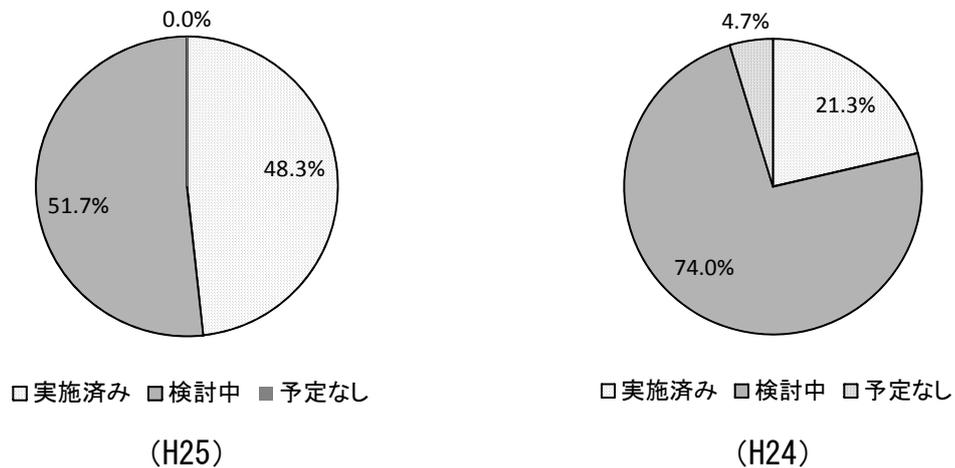
- 移動系の今後のデジタル化整備予定については、「26年度までの整備予定」が3.6%、「検討中」が60.6%、「デジタル化の実施予定無し」は35.8%となっている。また、設備の状況については、「機器の老朽化が進んでいる」が57.9%、「エリアが不十分」が15.3%となっている。

4 市町村の防災・減災対策の ICT 利活用状況



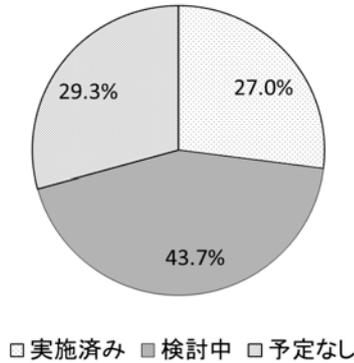
- 市町村の防災行政無線以外の ICT 利活用の状況は、緊急速報メールが昨年 53.4% から 29.2 ポイント増加で 82.6%、インターネット（ホームページ・SNS 等）は昨年のデータは未設問のためないが 74.9% の高い割合で利用されている。また、衛星携帯電話は昨年の 25.9% から 10.5 ポイント増加の 36.4% となっている。住民への周知として、多様な通信手段を取り入れている市町村と、また災害時の連絡用として衛星携帯電話を配備する市町村が増えている。

5 地域防災計画の見直し状況

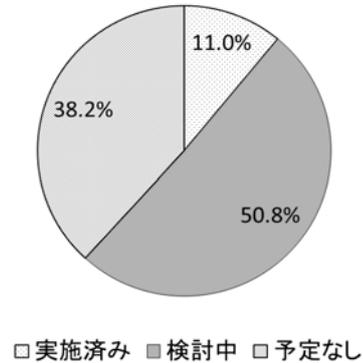


- 地域防災計画の情報伝達手段等に関する見直しについては、昨年の 21.3% から 27 ポイント増加し、管内の約半数の 48.3% の市町村が計画を見直している。見直しの具体的な内容としては、防災行政無線の整備の外、緊急速報メール、J アラート、防災 GIS の導入等多様な情報伝達手段の確保をあげている。

6 仮庁舎を設置した場合の通信手段の確保



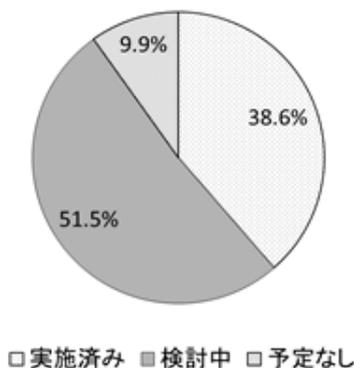
(H25)



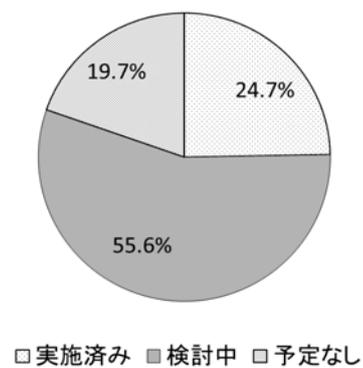
(H24)

- 仮庁舎を設置した場合の通信手段の確保については、昨年の 11%から 16 ポイント増加し 27%の市町村が確保済み。仮庁舎としては支庁舎や消防庁舎とするところが多く、通信手段としては、衛星携帯電話の配備が多い外、同報系の可搬型防災行政無線、移動系の防災行政無線及び MCA を確保している。

7 情報伝達訓練の実施状況



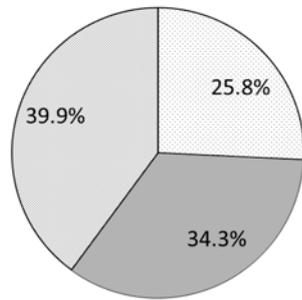
(H25)



(H24)

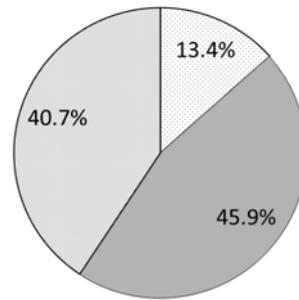
- 災害を想定した情報伝達訓練の実施状況については、昨年の 24.7%から 13.9 ポイント増加し 38.6%の市町村が実施。情報伝達訓練としては、県の情報伝達訓練への参加や市町村の総合防災訓練に併せて実施している自治体が多い。また、市民への情報伝達訓練として、Jアラート、緊急速報メール、CATV、一斉同報メール等の複数手段により実施している団体もあった。

8 避難所へのインターネットアクセス環境の整備



□実施済み ■検討中 □予定なし

(H25)

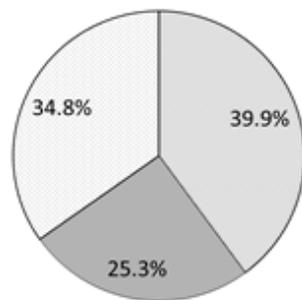


□実施済み ■検討中 □予定なし

(H24)

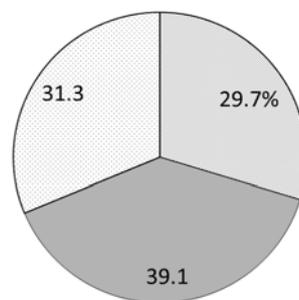
- 避難所へのインターネットアクセス環境の整備については、昨年の 13.4%から 12.4ポイント増加し、25.8%の市町村が実施。整備済みとしている市町村にあっても、学校など一部の避難所施設の整備となっているところが多い。

9 非常用電源の浸水対策の実施状況



□実施済み ■検討中 □予定なし

(H25)



□実施済み ■検討中 □予定なし

(H24)

- 非常用電源の浸水対策の実施状況については、昨年の 29.7%から 10.2ポイント増加し、39.9%の市町村が実施。浸水対策済みの市町村では、非常用電源を2階又は屋上に設置するなどの対策を行っている。また、検討中の市町村では庁舎の構造上、上階への設置が困難のところや本庁舎自体が浸水想定に入っているところなどもあった。